

反改憲運動通信

1部 200円

2006. 2. 8

No. 19

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2005. 5~2006. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

小泉政権の「憲法改正」は「改憲」ではなく政治的クーデターだ！

一貫して気になっており、小倉利丸のように早くから、そのことを公言している仲間もいたのだが、どうも単純な「危機アジリ」としか受け止められないのではないかと考え、キチンと自己主張しないうえに重要な問題。自民党が「新憲法草案」を発表し、11月22日の立党50周年大会でそれが採択され、憲法改正国民投票法案が国会に提出されようという状況の今、これをハッキリ論じておこうと思う。この「通信」の基本的スタンスにかかわることなのだから。

このかん、この問題について正面から論じる憲法学者も、やっと何人かあらわれ出した。一つだけ引いておこう。

「何ゆえに『新憲法』草案なのか。より根本的・理論的には現行憲法の同一性の破壊の意図があるというべきであろう。つまり、現行憲法の基本原理である平和主義を具体化した規範的アイデンティティ（憲法の同一性）は、不戦条約に起源を有する9条1項ではなく2項の画期的な戦力不保持と交戦権の否認にあり、その2項の削除は、憲法の同一性を破壊するという意味で理論的に『憲法改正の限界』を超えるもの（『新憲法』の制定！）であり、憲法『改正』手続きでは決して許されない、といわなければならない」。

古川純の「自衛軍と軍事裁判所——自民党『新憲法草案』は何をめざすのか」（『市民の意見30の会・東京ニュース』94〈06年2月1日〉号）の結語である。

では本当は、「改憲」ではないものを「改憲」のベールに隠して、権力政党らは、何をしようとしているのか。もちろん、アメリカの要請に応えたクーデターである。自国の軍隊を米軍の全面的指揮下に組み込んで、どこでも、ともに戦闘に参加できる国家システム（新憲法）づくりを、当面は、軍隊によってではなく、政治的にスムーズに実現する。そのために「改憲」という手続でやろうとしているのである。だから憲法改正国民投票法案づくりは、その政治的クーデターの入口の大きなステップなのだ。

憲法改正の限界を論じた「古典的」な論文で鶴飼信成は、憲

法は96条の改正手続によってどれでも改正できるものではなく、自分の基本的な性格を否定するような「自殺的行為」を許してはいない、だから「憲法改正権」は憲法そのものを変更しない限りの権限であり新しい憲法をつくる権限ではない、と論じた。さらに彼はより具体的に国民権主義・完全非武装（永久平和）主義・基本的人権尊重主義の原則に手をつけることは憲法上許されない、と明快に論じ、手をつけてはいけない条文に96条の憲法改正手続そのものも含ませた（『憲法改正の限界』『世界』78〈1952年〉号）。

鶴飼ほど限界をきびしく解釈するか否かはともかく、基本的性格（同一性）の破壊は許されないという憲法上の解釈は、戦後多数の憲法学者によって支持されてきたものであったはずだ。

にもかかわらず自民党（小泉内閣）は、憲法が許していないことを、憲法の改正手続に従ってやるという欺瞞的な政治を、マスコミをフルに活用しながら実行しようとしている（それなのに批判の声は少なすぎる）。

「草案」は、9条平和主義だけではない、前文に、わざわざ象徴天皇制を原則として掲げていることなどに象徴されるように、「国民権主義」・「人権尊重主義」の性格も大きく国家主義へとねじ曲げようとしている（もちろん96条の改正手続も変える）のだ。

都知事の石原慎太郎は、国会で、現行憲法を「廃棄」してしまえと主張していた。彼は正直である。それは、事実上現憲法を破壊し、自殺に追い込み、新憲法をつくるという政治的クーデターが自民党のいう「改憲」であることを、言い当てているのだ。

私たちが立ち向かっている「改憲」とは、実は「改憲」を偽装した政治的クーデターである。〈クーデター〉との対決であることに十分に自覚的に、私たちの運動をつくり続けていかなければならないのだ。（天野恵一／事務局）

麻生外相が靖国問題で「天皇ヘーカの参拝が一番だ」と言い波紋を広げている。私は実は「おお！」と思った。▶死者への追悼は個人関係に即してなされるべきで、死者一般に政治的意味を付与した追悼は国家による再利用だ、というのは言うまでもない。しかし、もし全ての戦死者に面と向かうべき者がいたら、それは戦争責任者であり、その頂点にあった天皇だろう。麻生が言うように、「祭られているエーレーの方

憲
喧
嘩
愕

は天皇ヘーカのために万歳と言った」のだから、天皇はエーレーの方々に「実は神じゃなくて人間だったんです。あなたを死に追い込んでごめんなさい」と謝るべきだろう。▶もちろん靖国イデオロギーの中で行われる参拝がそんなものになるはずはないが、麻生の発言は、右翼が喜ぶような意味ばかりでなく、象徴天皇制で隠したい戦争責任を改めてクローズアップさせる側面をも持っていたのではないだろうか。（なすび）

2月11日◆「反紀元節」集会とデモに、ぜひ参加を!!

10月28日に発表された自民党の「新憲法草案」は、その前文に「象徴天皇制の維持」を明記したが、20条についても、国家や地方自治体の行う祭祀を「社会的儀礼」もしくは「習俗」とすることで「政教分離」規定の例外とすることができる改悪案を盛り込んでいる。もしこれが通ってしまえば、「外交的判断」は別として、首相・閣僚の靖国参拝が合憲になることはもちろん、天皇の靖国参拝や皇室祭祀の国事行為化が認められることは必至だ。

改憲に向けた「国民投票法案」や「皇室典範改正案」が上程される予定の、今通常国会のさなかに、私たちは今年も2.11「建国記念の日」を迎える。過去の侵略戦争の歴史に対する反省もないまま、かつての「紀元節」を引き継ぎ1966年に復活させられた記念日だ。以来、神道主義右翼グループは「奉祝式典」の国家行事化をすすめてきたが、1987年からは首相、閣僚の出席の下で行われる「建国記念の日を祝う国民式典」と、神道主義右翼による「紀元節奉祝式典」に分裂し、並行して式典が開催されてきた。

しかし、こうした構図が昨年大きく変わったのだ。政府主催の「国民式典」は、従来の形式では中止され、昨年はNHKホールで内閣府後援による「『日本の祝日』祝賀コンサート」が開催されたにとどまり、そして今年はついに、そうした形での開催すら消えてしまった。

一方、神社本庁や日本会議などでつくる「日本の建国を祝う会」は、明治神宮会館で昨年のこの日に「建国記念の日奉祝

中央式典」を開催、憲法や教育基本法の改正を求める決議を採択している。式典には武部勤自民党幹事長が参加し、「新憲法草案と教育基本法の改正は党の公約であります。日本の心を取り戻す努力を盛り上げたい」と、あいさつまでしている。

このような一連の事態は何を意味しているのだろうか。「建国記念の日」を、あまりにも「神道主義」「復古主義」的な色合いで祝うことに対する政府側の危惧があるのはたしかだろう。しかし、それに対する危機意識をつのらせる右派勢力の分化は、自民党内部も含めて、ある種の右翼「原理主義」的な姿勢を、ますます強化しているのかもしれないのだ。「女帝容認」に対する右派勢力の根強い反発ともそれは一体のものであるだろう。

こうした右派内部の対立も、このグローバル化の時代にあつて、天皇制はいかにしてよりよく使うかということをめぐるものであることは明らかである。改憲状況下での天皇制を問ひ続けるために、私たち集会実行委員会は、〈「皇室典範改正」ではなく天皇制廃止を！ 2.11反「紀元節」集会とデモ〉を準備している。ぜひ参加と協力を訴える。

(実行委／北野誉)

2月11日(土) ▶ デモ ▶ 15時集合／中池袋公園(池袋駅東口／豊島公会堂前) ▶ 集会 ▶ 17時半開場／豊島区民センター(同、公会堂隣)／講師：きどりのりこ、鵜飼哲

**共同声明 ● 憲法改悪のための手続き法案（「憲法改正
国民投票法案」）の国会上程に反対します**

以下の声明は、「許すな！ 憲法改悪・市民連絡会」が呼びかけ、284団体の連名で1月20日の通常国会冒頭に提出された共同声明の要旨です。（反改憲運動通信事務局）

* * * * *

小泉首相と自民党などは郵政民営化をしかけて争った総選挙で与党が圧勝したことから、憲法第9条を変えて「自衛軍」の保持を明記し、そのことで集団的自衛権の行使をできる憲法にしようとしています。

そのために国会に憲法特別委員会を設置し、憲法改悪のための手続き法案（憲法改正国民投票法案）についての議論を始め、2006年の通常国会への法案提出をめざしています。

現在、自公両党と野党民主党の間で法案の協議に入っていると伝えられています。(……)

自公案はいつでも都合よく憲法改悪ができるようにするための危険な法案です。その主な問題点を要約して指摘すると、与党の「法案骨子」は、●複数条項の改憲案の場合、逐条で投票するか、一括で投票するかを明らかにしていない(その実、自民党は一括投票を狙っている)、●国民投票の有権者資格を「公選法通り」とすることで、18歳(または15歳)以上の若者や、定住外国人などの投票権を排除している、●成立の

ための「過半数規定」を有効投票の過半数として、考えられる、
 かぎり狭めているし、投票率の最低限を示す成立規定もない、
 ●国民投票運動について多岐にわたる制限や刑罰規定があり、
 公務員、教員、外国人などを運動から排除し、また報道の大
 幅な規制条項を設けている、等々です。(……)

すでに中山憲法特別委員長は「自公民3党の合意を得て、来年の通常国会での国民投票法案の提出をめざす」と語っています。そのため自民党も民主党執行部の立場に配慮して、与党案にあるメディア規制条項の削除をほのめかしており、それらの駆け引きがおこなわれつつあります。しかし、メディア規制の重大性もさることながら、その他の問題も極めて重大です。自民党のこの程度の譲歩で法案が作成されてしまったら、悔いを千載に残すことになると思います。(……)

この憲法の理念をねじ曲げ、ゆがめ、破壊するための「憲法改悪のための手続き法」（憲法改正国民投票法案）は要りません。

以上284団体の連名をもって声明します。

2006年1月

連絡先：東京都千代田区三崎町2-21-6-301

電話 : 03-3221-4668

戦争国家化＝話し合うことが罪になる！

報告●共謀罪の廃案をめざして都内で集会

小泉政府は、「戦争ができる国家づくり」にむけて、「話し合うことが罪になる共謀罪をはじめ、憲法改正国民投票法案、教育基本法改正案、防衛庁を省に昇格させる法案など反動法案を成立させようとしています。

このような動きに抗して、共謀罪の三度目の廃案をめざして日本消費者連盟、盗聴法（組織的犯罪対策立法）に反対する神奈川市民の会、ふえみん婦人民主クラブ、許すな！憲法改悪・市民連絡会など18の市民団体の呼びかけによって「話し合うことが罪になる共謀罪の新設に反対する市民の集い」が（1月26日、東京・文京区民センター）行われ、130人が参加しました。

法案は、2003年3月に国会に提出以降、二度の廃案に追い込まれましたが、05年特別国会の衆院法務委員会で審議を強行し、参考人質問に入りました。国会内外の反対運動によって継続審議に追い込みました。しかし、今国会では、衆院法務委員会（自民党21人、公明党2人、民主党7人、社民党1人、国民新党1人、無所属2人）では与党が多数のため、いつでも強行裁決が可能な状況にあります。与党の暴走を許さない国会内外の反対運動の取り組みの強化が求められています。

集会で海渡雄一弁護士は、全国的に反対運動が徐々に盛り上がってきていることを報告。パンフレット「他人事ではな

い！共謀罪 話し合うことが罪になる」（編集・発行：フォーラム平和・人権・環境、盗聴法に反対する市民連絡会）を使って運動の広がりを作り出していこうと訴えました。さらに、「この悪法をストップさせるために、国会議員にひっきりなしに反対、抗議を伝え続けてほしい」と呼びかけました。

続いて、荻野富士夫さん（小樽商科大教授）は、自身執筆の岩波新書「思想検事」をもとに、「治安維持法と共謀罪」の歴史と現在につながる問題点を提起しました。とりわけ、特高警察について語られてきたが、思想検事機構については、あまりクローズアップされてこなかった面を紹介し、「GHQ『人権指令』によって戦前治安体制が解体されたが、思想検事の機構・機能は維持され、通常の検察業務にうつり、労働争議弾圧で思想検事たちが活躍する。後に検察庁に公安係検事が設置され、思想検察から公安検察への移行を完了する。さらに、破壊活動防止法制定にあたって思想検事らが重要な役割をした。このような治安体制の再編によって共謀罪が出てきている」ことを明らかにしました。

呼びかけ団体の発言に移り、子どもと教科書全国ネット21、移住労働者と連帯する全国ネットワーク、反差別国際運動日本委員会から取り組み報告と反対運動にむけてアピール。最後に、主催者から今後の国会闘争への呼びかけが行われました。（山下一夫／アジア連帯講座）

報告●大阪憲法会議・06年新春のつどい

1月28日、大阪憲法会議の06年新春のつどいが700人の参加で開かれ、渡辺治さん（一橋大学教授・「9条の会」事務局）が「憲法『改正』の新段階と運動の展望」と題する記念講演をした。以下はその要旨。

改憲派も憲法9条そのものを否定できないので、解釈改憲によって理念と現実があまりにも乖離してしまった9条を現実に合わせていくという改憲論を展開している。民主党や経団連も同じだ。だがこの論理は誤りだ。国民の生活実態が25条の規定とかけ離れているからといってかえるとことにはならない。政府は60年安保改定で平和運動の怖さを知ったため、その後歴代首相は憲法改定をしないことを表明してきたし、非核3原則は国会決議にもなった。

東西冷戦の終焉、経済のグローバル化とともに改憲に向けた動きが始まった。新ガイドラインに基づき1999年に周辺事態法をつくりイラクに派兵はしたが、自衛隊は戦闘行為と一体となった活動はできない。自衛隊は人を殺していない軍隊だ。それは9条があるからだ。現在25000の日本企業が海外で活動している。この市場の安全を守るために、米国は軍事分担の圧力や集団的自衛権行使のため改憲をせよと圧力をかけている。経済のグローバル化に対応して軍事大国化を目指し、企業の負担軽減のため構造改革を推進する、改憲にはその二つのねらいがある。

04年11月の自民党改憲大綱は自民党にとっては理想案だったが、非難の嵐の中でつぶれた。05年10月の新憲法草案は9条と96条（改憲手続き）に絞られた。9条には集団的自衛権という文言もない。96条を変えておけば他の条項はいつでも変えられる、と考えている。改憲草案と国民投票法案は改憲の車の両輪だ。今は改憲派が少し押しているが、自民党・民主党・財界にも矛盾がある。9条は生きていることに確信をもち、かつての平和運動の原点「悲惨な戦争を繰り返さない」ではなく、日本が殴る側にならないことを原点にしよう。9条改憲反対の一点で国民の過半数を組織する活動が必要だ。「9条の会」の運動はかつてない規模に広がっている。全国に4000の9条の会ができています。しかし何でも9条の会に担わせるのは誤りだ。60年安保闘争で安保反対国民会議が組織された経験を活かし、運動の推進母体となる組織が必要だ。社民党と共産党はその中心に座る必要がある。改憲反対と暮らしを守る運動を一体に進めていこう。以上要旨。

つどいの最後に大阪憲法会議事務局長の筆保勝さんが、改憲阻止運動の推進母体になる行政区共同センターをつくること、府民過半数署名（440万）を11月までに達成すること、9の日の街頭宣伝を柱とする行動提起を行って閉会した。

（齋藤郁夫／大阪教育合同労組）

悪天候で延期になったけれど、教育は緊急の課題

戦争を考える〈シリーズ22〉何故憲法・教育基本法を変えたい!?

——新自由主義・国家戦略と私たちの社会

◆悪天候で延期になりましたが——2月4日、講師の大内裕和さんが小樽での講演後、東京に向かうはずの飛行機が欠航し、延期に。急遽、私たちは「辺野古」のビデオ上映に切り替え、大内さんのレジュメも、この時期用に書かれたものと判断して皆さんに配り、同じ国分寺労政会館で多摩教組が開いていた集会「共謀罪」（お話：海渡雄一さん）への参加も促しました。日程が決まり次第、お知らせします。

◆なぜ、教育が緊急の課題か——2003年10/23通達による大量弾圧。しかし2001年の根津公子さんへの弾圧、あるいは1999年の福岡陽子さんへのピアノ伴奏強制、もっと前に群馬・北九州・広島で教師への弾圧が進んでいました。これらは、特別な突出した弾圧ではありません。無数の教師が悩み、苦しんでいます。しかし教育委員会は、現場の教育効果、端的に言って経済効果など、まるで関心事ではなく、むしろ現場を破壊しているとしか見えません。「一体、どうしたいのか!」と、弾圧者とその手先を問い詰めた気持ちです。一方、当事者である子どもたちや保護者たちは、どう思っているのでしょうか。

戦前、教育が率先して戦争に駆り立てた時代とよく似ている、と言われ始めました。三浦綾子は長編小説『銃口』で、昭和10年代、北海道の純真な青年教師・北森竜太が、権力によ

ってズタズタに壊されていくさまを描いています。多くの人に読んでほしい本です。しかし、今の状況は、70年前に比べて遙かに規模も大きく、狙いも精密に思えます。そして「茶色の朝」と呼ばれる現象が進行しています。

日本の社会は“教育熱心”で、学校への要求も強く、そして学校は常に競争・選別のお先棒を担いできました。元教師である私が忸怩たる思いを抱える問題の一つです。1972年、オール3評価をつけた音楽の先生の実践は画期的で、多くの教師・市民を突き動かしました。しかし仕組みを根底から覆すような運動には、教師側からも保護者側からも発展できませんでした。そして今、(無駄な!)競争なくして選別へ、差別を当然と思う社会へ、と進もうとしています。70年前、オルダス・ハックスリーが、ゾッとするSF小説『すばらしい新世界』を書きましたが、彼らが行き着こうとする理想的な社会は、この世界ではないのか(同じことを斉藤貴男さんが、どこかで書いていました)。全く異なる人種を生産するのだから、もはや選別とか差別とか呼べない、奴隷でもない、搾取でも収奪でもない、コワイ物語です。私が書けなかった最も大切な部分を、今度、大内裕和さんは話して下さることを楽しみにしています。(古荘斗糸子/うちなんちゅの

怒りとともに! 三多摩市民の会)

運動のメディア……自己紹介

◆1988年(今から17年前)「スペース'90」をたちあげました。神田淡路町に小さな事務所を設け、翌年の参議院選挙に候補者をつくり出す活動を始めました。この活動は翌年の春までつづけたのですが、候補者づくりに失敗してしまいました。

候補者づくりは、かつて69・70年反戦闘争とともにした諸グループの協力をえて、約2,000名ほどの名簿をつくり、候補者の推薦活動をすすめたのです。推薦された人々は多数でしたが、その中で最高得票者は、小田実でした。それに、国鉄労働組合の委員長をつとめた六本木氏などが続きましたが、それらの人は、すべて候補者になることを固辞されたのです。

◆なぜ候補者づくりをはじめたのか、その動機はつぎのようなことです。

まず、動機となった主体は、70年反戦闘争を担った反戦派の“生き残り”の一部の者たちとでも言うておきましょうか。私はその中の一人です。私たち“生き残り”の者たちは、69・70年の反戦・全共闘の燃え盛る大衆闘争の熱気を胸に抱いて、ほぼ20年生きかつ闘ってきた者であるという思いがありました。いつかは爆発させ“この世界を〈革命〉しなければ”という思いを持ちつづけていたのです。時あたかも、世界と国内で激動の“地鳴り”が響いてきたのです。

国内では、総評の解体への動き、その爆発源としての国鉄

労働組合解体への中曽根政権の総攻勢。国際的には、ポーランドの連帯内閣の成立をはじめとするソ連支配下の東欧諸国における民主化の嵐。その後の東西ドイツの統一、そしてソ連邦の解体と東西冷戦の崩壊等々。そして中国の天安門事件。

このような内外の事態の進展は、私たち反戦派が20年前に経験したあの“反戦・全共闘”時代を想起させる事態であったのです。以上のことが動機といえそうなのです。

候補者づくりは見事に失敗したことをみれば、まるで今様“ドン・キホーテ”と笑うこともできましょう。

◆さきの1月29日、“スペース'90”を名義変更した“スペース'21”の総会と社民党の保坂展人氏の講演をもち、41名が集まりました。保坂氏の講演の中心テーマは「改憲阻止」でした。昨年は天野恵一さんの「憲法問題」、その前は太田昌国さんの「拉致問題」、その前は井上澄夫さんの「反改憲意見広告」など毎年、総会ごとの記念講演会をやっています。

このような、ここ数年の記念講演の“演目”のなかに、今様“ドン・キホーテ”の深い思いがわかるでしょう。

(高見圭司/スペース'21)

〈スペース'21〉

◆ニュースは、年数回・不定期発行

◆東京都千代田区神田淡路町1-5-14 サンコールビル 4F

TEL : 03 (3258) 9649 / FAX : 03 (3253) 2014

反改憲ニュースクリップ

06年1月19日～2月1日

レームダック(死に体)なのに開き直る小泉政権 — 翼賛国会にさらなる批判を！

【1月19日】〈貧富の差拡大は見せかけだけか？〉所得格差の拡大を示す指標（ジニ係数）がこの間上昇していることについて、内閣府が「みせかけだけ」との見解を出した。生活保護家庭の増加や自殺者が増えるなど、「小泉改革」の結果貧困が拡大しているのが明らかなのに、内閣府はそれを認めない姿勢だ。OECDの04年のジニ係数では、先進国で日本より不平等な国はアメリカ位しかない。〈衆院議長改憲に賛成せず〉河野衆議院議長が自民党本部で講演。改憲について「はっきりいって賛成しない」とし「憲法改正にあれだけの政治的エネルギーを使うなら教育の立て直しにエネルギーと予算をつかえ」と苦言を呈した。

【1月22日】〈名護市長選〉米軍普天間飛行場移設問題が争点の沖縄県名護市長選で島袋吉和が当選。島袋氏は3候補の中でただ1人、移設案修正を条件に受け入れに柔軟な姿勢を示していた。選挙では普天間問題にほとんど触れず、移設と密接に絡んだ国の北部振興策の継続・発展を強く訴えていた。政府は名護市長選が終わったことを踏まえ、米国との協議も本格化させるかまえ。

【1月23日】〈米国も「懸念」〉中国を訪問していたゼーリック米国務副長官が日中間の「歴史問題」を議題に。小泉の靖国参拝による中韓との関係悪化で日本のアジアへの影響力が低下し、米国の国益を損なうことを恐れているもの。

【1月25日】〈共社が憲法問題で一致〉共社両党は憲法改正阻止を目指し共闘することで一致。来月中旬にも正式合意する。共産党の市田書記局長が社民党の又市幹事長と国会内で会談し、憲法問題に限定し協力関係を築くことを申し入れた。

【1月27日】〈ゴラン派兵延長〉政府は27日の閣議で、イスラエルとシリアの停戦を監視するため、国連平和維持活動（PKO）として中東・ゴラン高原で国連兵力引き離し監視軍（UNDOF）に参加している自衛隊の派遣期間を、今年9月30日まで半年間延長することを決めた。〈「公園は住所」判決〉大阪市北区の公園でテント生活をしている山内勇志氏が、テントの所在地を住所とする転居届を受理しなかった区長の処分は不当として取り消しを求めた訴訟で、大阪地裁が「生活の本拠としての実体がある」と公園での住民登録を認める判決を言い渡し処分を違法として取り消した。原告側は「住民票がないと選挙権も行使できず、生活保護も受けられないのが実情だった」と評価。判決は住民基本台帳法上の住所は「生活の本拠としての実体があるかどうかで決める」として生活状況やテントが地面に固定されていることから住所と認められると判断。

【1月28日】〈天皇も参拝を！〉麻生外相が首相の靖国参拝

に関連し、「英霊からすると、天皇陛下のために万歳といったのであって、首相のために万歳といったのはゼロだ。天皇陛下の参拝が一番だ」と、天皇が参拝出来る方策を検討すべきだという考えを明らかに。

【1月30日】〈防衛庁で談合〉防衛施設庁の空調施設工事をめぐり、技術系トップの技術審議官ら3人が談合容疑で逮捕。大手空調施設メーカーは防衛庁OBの天下り先になっており、3人はそれを管理する役割を担っていたとされ、防衛庁ぐるみの組織的な犯行だった。また、2月2日には、岩国基地の滑走路建設でも談合が行われていた疑いが強いことが発覚した。〈大阪市、判決を無視し野宿者を排除〉大阪市が公園整備の妨げになるとして鞆公園と大阪城公園の野宿者テントを強制撤去。市職員約310人、民間警備員350人を動員しテントを取り壊した。鞆公園では、野宿者や支援者らが激しく抗議した。先の行政訴訟で、公園での住居登録訴えを認める判決が出たにもかかわらず、「判決が確定していない」として、扱いを「保留」にしたまま執行した。〈岩国で住民投票〉米軍再編で厚木基地の米空母の移転が計画されている岩国基地の地元、山口県岩国市で部隊受け入れの賛否を問う住民投票を3月に実施することが明らかに。既に住民側が住民過半数にあたる約6万人分の反対署名を国に提出し、市議会も移転反対を決議している。

【1月31日】〈米側、移転にさらなる圧力〉米国のラムズフェルド国防長官が逢沢一郎前外務副大臣らと会談。米海兵隊の普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設問題について、「待ったなし」として早急に取り組む必要があるとした。日米は昨年10月、在日米軍再編の「中間報告」に合意したが、ラムズフェルド長官は合意内容を着実に進める必要があると強い姿勢で語った。また長官は、普天間飛行場の移転受け入れに柔軟姿勢を示す島袋吉和氏の名護市長当選を歓迎する意向を示した。

【2月1日】〈ブッシュ大統領所信演説〉ブッシュ米大統領が議会で一般教書演説。外交・安保では「圧制の終結」を長期的課題とし、イランのテロ支援と核開発を阻止する考えを示した。大統領は冒頭、「国民を守り、平和を獲得し、運命を切り開くのは指導力だけだ」と述べ、米国が引き続きテロと戦う「決意」を示した。また、世界でまだ民主化していない国として、シリア、ミャンマー、ジンバブエ、北朝鮮、イランを挙げた。さらに米国内でテロとの戦いを進めるうえで、国家安全保障局（NSA）による令状なしの通信傍受の必要性を訴え、テロ対策の捜査権限を強化した愛国者法の再延長を求めた。〈「格差ない」発言でひらきなおり〉小泉首相が参院予算委員会で、構造改革に伴う経済格差拡大への批判が強まっていることに関し、「わたしは格差が出ることは悪いこととは思っていない」と答弁した。その上で「ようやく今、光が見えてきた」と述べた。また社民党福島議員の「貧困層が増えていくという認識はあるか」という質問にたいして、「ますます増えているとの認識はない。どの時代でも成功した人と成功しない人がいる」と述べ、「貧困層をなくす対策と同時に、成功をねたむ風潮や能力のある人を引っ張る風潮は厳に慎んでいかないと、社会の発展はない」と答えた。

私も一言 17

富山洋子 (日本消費者連盟)

自由民主党が、「新憲法草案」を発表した意図は、日本を、戦争が起こし易いように「国民」を規制・統制していく国家に変節させていくことにあるのは言うまでもない。あちこちに散見される口当たりのよい言葉の配置に、その意図がありありと窺えるだろう。

まず、前文の二段落目の「象徴天皇制は、これを維持する。また、国民主権と民主主義、自由主義と基本的人権の尊重及び平和主義と国際協調主義の基本原則は、不変の価値として継承する」とあるが、不変の価値としてある国民主権、基本的人権、平和主義が、付け足しのように、象徴天皇制の維持のあとに続くのは胸くそが悪い。その上に、抱き合わせにな

っている民主主義、自由主義、国際協調主義にどんな魂胆を潜ませているのか。

イラクへの侵略の言い訳のひとつとして、その「民主化」を放言しているアメリカという国家に追随している輩がいう「民主主義」とは、共謀罪の新設を目論んで、思想・精神の自由まで規制・罰則の対象にしようという体制のなかで標榜される「自由主義」とは、武力にせよ資本にせよ悪法にせよ、暴力を背景にして弱者を蹴散らしていく強者に都合のよい「主義」に成り果てている。

草案の第9条においては、現憲法の2項を削除した挙げ句、9条の2として自衛軍の保持を規定し、その3に「国際社会の平和と安全を確保するために国際的に協調して行われる活動及び緊急事態における公の秩序を維持し、または国民の生命もしくは自由を守るための活動を行うことができる」としている。すでに自衛隊の海外派兵は、「国際社会の平和及び安全の確保に資する」ために強行されている。「公の秩序」も曲者だ。前文にいう平和主義と国際協調主義は、武力行使を前提とした、アメリカ及びそれに追随する日本という国家が強要する「秩序」の維持に他ならないのではないのか。

集会・行動情報 2/11~2/26

▶2/11(土)「皇室典範改正」ではなく天皇制廃止を！ 2.11 反「紀元節」集会とデモ ◆デモ集合▶15:00に中池袋公園(池袋駅東口/豊島区役所・公会堂に前) /集会▶17:30~ ◆きどりのこ、鶴飼哲 ◆豊島区民センター(池袋駅5分) ◆500円 ◆主: 同集会実行委(090-3438-0263)
■「建国記念の日」反対・第40回 名古屋キリスト者集会 ◆13:00~ ◆今村嗣夫 ◆日本キリスト教団名古屋教会(市役所駅5分) ◆主: 中部キリスト教靖国神社問題連絡会議(岩本:052-411-8024)

▶2月12日(日) 自衛隊をイラクへ送るな！ もどせ！ 2.12 練馬集会 ◆13:00~ ◆東京都立城北中央公園陸上競技場(東武東上線板上板橋駅、地下鉄有楽町線氷川台駅下車) ◆主: 同実行委(03-3993-5405 練馬区職労)

▶2/18(土) 教科書を考えるシンポジウム教科書を選ぶのは誰？(その1) ◆13:30~17:00 ◆依義文、現場教員、学校ごと採択体験者 ◆南大塚社会教育会館 ◆800円 ◆子どもと教科書全国ネット21(03-3265-7606)

■「日の丸・君が代」強制を跳ね返す！ 2月集会とデモ ◆13:00開場 ◆集会後デモ ◆横浜市開港記念会館(JR関内駅10分、みなとみらい線日本大通り駅すぐ) ◆吉田敏治(ジャーナリスト) / 500円 ◆主: 「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会(090-3909-9657)

▶2/19(日) 昭和天皇記念館・徹底検証集会 ◆13:30~ ◆立川市中央公民館(JR立川駅南口7分) ◆吉田裕 ◆主: 昭和天皇記念館建設阻止団(042-525-9036)

■ジュゴンの里から 辺野古新基地建設阻止闘争の今 ◆15:00~ ◆中野商工会館(JR中央線中野駅北口5分) ◆東恩納琢磨 ◆500円 ◆主: 沖縄・一坪反戦地主会・関東ブロック(090-3910-4140)

▶2/23(木) 憲法集会<検証: 憲法改悪のための

国民投票法案> ◆18:30~ ◆エルおおさか(京阪、地下鉄天満橋駅下車) ◆笠松健一 ◆700円 ◆主: 関西共同行動(06-364-0123 中北法律事務所)

■在日米軍基地の再編・強化に反対する平和全国集会 ◆18:30~ ◆日比谷野外音楽堂(地下鉄日比谷線霞が駅下車) ◆主: 平和フォーラム(03-5289-8222)

▶2/24(金) 沖縄からの報告 米軍はなぜ、辺野古に固執するのか ◆18:30~(開場18:00) ◆岩波書店アネックスビル 3F 岩波セミナールーム ◆主: 日本ジャーナリスト会議(JCJ)出版部 ◆参: 800円(会員・学生500円)

▶2/25(土) STOP 国民保護計画策定！ 東京都は対テロ戦争への協力を強制するな！ ◆13:00開場 ◆中野商工会館(JR中央線中野駅北口5分) ◆福士敬子、矢島傑 ◆500円 ◆主: 東京都国民ホゴ条例を問う連絡会(090-5344-8373 茂木)

■憲法と天皇制 ◆18:30~ ◆渡辺治(一橋大学教授) ◆文京区民センター ◆参: 800円 ◆主: 許すな！ 憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)

▶2月26日(日) 立川・反戦ビラ弾圧から2年 最高裁は大逆転！ 集会・デモ ◆13:00~ ◆立川・多摩社会教育会館(JR中央線立川駅南口20分) ◆西村秀樹 / ビデオ上映あり ◆主: 立川・反戦ビラ弾圧救援会(042-525-9036)

事務局
から~

◆ぜひ定期購読を！ 年間定期購読費用2005年5月~2006年4月/月2回発行/24号分)は4000円です。

◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。